

## 第4回 宇宙交通管理に関する関係府省等タスクフォース大臣会合 議事要旨

日 時：令和8年3月25日（水）17:10～18:00

場 所：中央合同庁舎4号館4階共用第2特別会議室

出席者：別紙のとおり

議 事：

- (1) 宇宙交通管理に関する最近の動向
- (2) 軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針の改訂
- (3) 文部科学省、経済産業省、防衛省、JAXA、アストロスケール社の取組
- (4) 関係府省等の取組
- (5) 国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）本委員会への対応

議事概要

○ 冒頭、小野田内閣府特命担当大臣（宇宙政策）から、次のとおり発言があった。

宇宙分野は、安全保障や防災・減災を含め、国民の経済・社会を支える基盤として、近年急速にその重要性を増しており、世界各国の宇宙開発競争も激しくなっている。我が国においても、高市内閣の成長戦略で「航空・宇宙」は戦略分野の一つに位置付けられており、官民が連携して戦略的な投資を進めることとされている。

一方で、宇宙空間では、スペースデブリの増加や大規模衛星コンステレーションの構築により、地球周回軌道における物体同士の衝突リスクはますます上昇している。先月、私（大臣）自身も、岡山県の美星と上齋原にある JAXA のスペースガードセンターや東京都府中市に所在する航空自衛隊宇宙作戦群を視察し、JAXA 及び宇宙作戦群が24時間365日にわたり、宇宙状況監視にあたっている状況を確認した。また、ホラマイニ国連宇宙部長とも会談し、我が国の宇宙交通管理の取組に対する大きな期待を実感した。

我が国が今後も宇宙空間を安定的に利用していくためには、宇宙交通管理の取組が必要不可欠である。本会合は、宇宙交通管理に関する国内外の動向や取組に関して認識の共有を図りつつ、軌道利用のルール作りや国際社会への発信など、この分野における政府一丸となった取組を推進する場にしたい。

○ 議事（1）として、内閣府宇宙開発戦略推進事務局から資料1に基づき、説明が行われた。

○ 議事（2）として、内閣府宇宙開発戦略推進事務局から資料2-1、2-2に基づき、説明が行われた。「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」について、改訂案のとおり決定した。

○ 議事（3）として、文部科学省から資料3-1に基づき、経済産業省から3-2に基づき、防衛

省から資料 3-3 に基づき、JAXA から資料 3-4 に基づき、アストロスケール社から資料 3-5 に基づき、それぞれ説明が行われた。

○ 議事（４）として、出席者から各府省等における取組が共有された。

・ 若山内閣府大臣政務官（宇宙政策）から、次のとおり発言があった。

内閣府では、昨年 6 月の国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）に城内前宇宙政策担当大臣が出席し、我が国の取組を世界に向けて発信するとともに、国連におけるルールメイキングの議論に主導的に取り組んでいく方針を表明した。これを受け、国内の有識者から構成される検討会を開催し、国際的な軌道上サービスに関する標準的な検討事項の具体化を進めている。

また、10 月には、小野田大臣が米国のクラツィオス科学技術政策局長との間で「技術繁栄ディールに関する協力覚書」に署名し、デブリの抑制・低減及び宇宙状況把握（SSA）に関する取組について日米間で連携していく旨明記した。

さらに、本年 2 月には「第 11 回宇宙空間の安定的利用の確保に関する国際シンポジウム」を開催し、我が国の取組を世界へ発信するとともに、宇宙空間の安定的利用の確保に関する国際的な共通認識を醸成した。

内閣府では、関係府省や機関、企業等と連携しつつ、引き続き、このようなルール作りと国際発信に努めてまいりたい。

・ 向山総務大臣政務官から、次のとおり発言があった。

総務省からは、円滑な軌道利用を支える取組として、宇宙天気予報について紹介する。

大規模な太陽フレアが発生し、電気を帯びたガスの塊が地球付近に到達すると、人工衛星やスペースデブリの軌道を狂わせるおそれがある。

このような太陽フレアに起因する宇宙環境の変動を監視・予測するため、情報通信研究機構（NICT）では、太陽活動等を観測・分析し、24 時間 365 日の有人運用による宇宙天気予報を提供している。

大規模な太陽フレアが発生し、日本でもオーロラが観測された 2025 年 11 月などは、Web でのお知らせや報道発表を行うなどの注意喚起を実施した。

また、宇宙天気情報の利用のしやすさの向上のため、2025 年 6 月には社会インフラが受ける影響を考慮した新たな警報基準に基づく通報システムや、宇宙天気予報の利用者向けのガイドラインをリリースした。

総務省としては、このような活動を通じ、宇宙空間の安定利用に貢献してまいりたい。

・ 大西外務大臣政務官から、次のとおり発言があった。

外務省としては、二国間の宇宙対話や国連等のマルチの場を通じ、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保に向け、同志国との連携強化や国際的なルール作りを推進している。具体的には、昨年 4 月に日印、5 月に日 EU、また、本年 1 月に日仏の宇宙対話を実施し、宇宙交通管理分野も含め、率直な意見交換を行った。

国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）においては、昨年 5 月及び 6 月、また本年 2 月の会

合の際も、我が国主導でスペースデブリ問題に着目したサイドイベントを開催し、多くの参加者から高い関心が寄せられた。

さらに、本年度はベトナム及びカンボジアを対象に、宇宙法及び宇宙政策に関する能力構築支援を実施し、法の支配の実現に向けた取組を積極的に行った。

引き続き、宇宙条約を含む国際法の遵守及び宇宙空間の持続的かつ安定的・安全な利用の確保に向け、同盟国・同志国等とも戦略的に取り組んでまいりたい。

- ・ 小林文部科学副大臣から、次のとおり発言があった。

文部科学省では、宇宙空間の持続的かつ安定的な利用の確保に向けて、議題3で紹介したような取組を進めている。

引き続き、JAXA や関係府省としっかり連携し、取組を推進してまいりたい。

- ・ 小森経済産業大臣政務官から、次のとおり発言があった。

議題3で説明した点を除き、2点説明する。

1点目は、経済産業省としては、産業界との対話を重ねながら宇宙戦略基金も活用し、技術開発やサービス化を進めていく。目指しているのは、日本の宇宙産業が、自律的・持続的に成長していける環境を整えることである。

2点目は、国際連携である。昨年7月の日EUサミットにおいて、衛星と宇宙デブリの急増に対応するため、日EUで協力を進めていくことの重要性が言及されている。これに基づき、来月半ばにブラッセルで宇宙交通管理に関する日EU官民対話を、日EUそれぞれの政府に加え民間企業も参加する形で開催する予定である。

今後も我が国の自律的な宇宙活動の実現を目指し、内閣府とも連携しながら経済産業省として積極的に取り組んでまいりたい。

- ・ 佐々木国土交通副大臣から、次のとおり発言があった。

国土交通省では、静止気象衛星ひまわり8号・9号の運用を行っており、得られたデータ等を活用して、国民の安心・安全に寄与する防災気象情報を提供している。

また、運用終了後のスペースデブリ化を抑制するための対応についても適切に実施しているところである。具体的には、気象衛星ひまわりについては、初号機以降、運用終了後は、静止軌道より高い「墓場軌道」に移動させることにより、他の衛星と衝突することを避けるなど、適切な処分に努めている。

本日の議論も踏まえ、国土交通省としても持続可能な軌道利用を考慮した気象衛星ひまわりの運用に努めるとともに、宇宙交通管理に関し、引き続き関係府省と連携して取り組んでまいりたい。

- ・ 青山環境副大臣から、次のとおり発言があった。

環境省は、温室効果ガス観測衛星であるGOSATシリーズの事業主体として、これらのスペースデブリ化の防止のための検討を実施してきた。

これまで打ち上げた GOSAT 計 3 機は順調に運用を継続しており、具体的な廃棄措置を検討する段階にはないが、初号機と二号機については、JAXA や国立環境研究所と連携して、スペースデブリ化のリスクの評価などを進めている。また、三号機である GOSAT-GW については、衛星の運用終了後に大気圏への突入を早期に行う設計とすることで、宇宙空間に滞留する期間を短縮できるようにしている。

引き続き、廃棄作業計画の準備や関係機関との定期的な協議などを通じて、シリーズのスペースデブリ化の防止に向けた取組を進め、宇宙交通管理の進展に貢献してまいりたい。

- ・ 宮崎防衛副大臣から、次のとおり発言があった。

防衛省の取組は、議題 3 で説明したとおりである。

引き続き、関係省庁や JAXA、民間企業、米国などの同盟国・同志国とも連携し、SDA 体制の強化に取り組み、宇宙空間の安定的利用をしっかりと確保してまいりたい。

- ・ 瀧口 JAXA 理事から、次のとおり発言があった。

議題 3 で説明したとおり、JAXA は日本の宇宙機関として、政府の SSA 活動に技術的の側面で貢献し、継続的かつ着実に取り組んでいく。

また、国際的な場でのルール形成に関し、我が国がリーダーシップを発揮し、デファクトスタンダードを取れるよう、評価ツール等の整備・提供や、デブリ除去プロジェクトのような官民連携あるいは JAXA 自身のプロジェクトを含め、国の技術基盤・結節点として、様々な部分で宇宙機関としてのサポートを行っていく。

JAXA はこれからも、宇宙技術の継続的な発展と国際連携により、持続可能な宇宙利用、宇宙利用の安定・発展に貢献してまいりたい。そのためにも、ぜひとも JAXA 強靱化にご理解をいただきたい。

- ・ 岡田アストロスケール創業者兼 CEO から、次のとおり発言があった。

日本は世界で 4 番目に衛星を打ち上げた国であり、多くの深い知見や論文があり、サプライチェーンも備わっている。また、日本は海外から中立的な立場として認識されており、ルール作りや技術実証を行っていくうえで非常に良い位置を占めている。宇宙空間の持続利用に向け、企業としても引き続き貢献してまいりたい。

- 議事（5）として、内閣府宇宙開発戦略推進事務局から資料 4 に基づき説明が行われた。

- 議事の終わりに、宇野総理補佐官から次のとおり発言があった。

先ほど、各府省、JAXA 及びアストロスケール社から、宇宙交通管理に関する取組について説明があったが、我が国において、地球周回軌道上での衛星等の衝突防止や、宇宙状況把握、デブリの抑制・低減、軌道上サービスといった分野に関し、技術開発とルール作りに関する実践的な取組が蓄積されている。

また、防衛省・自衛隊ではこの数年間に SSA 体制が大きく拡大しているほか、経済産業省が宇

宙戦略基金（第三期）で SSA に関する自律性確保のためのテーマを打ち出すなど、このような宇宙交通管理に関する我が国の体制強化に向けた取組には大きな期待が寄せられている。

スペースデブリの増加等に起因する軌道上での衝突リスクは年々高まっており、国連などにおける国際的なルールメイキングの議論は非常に重要である。我が国の実践的な経験や教訓は、国際社会でも参照できる好事例として、世界に発信し、国連などでの議論の進展に寄与すべきであると考えている。

本日の会合で、「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」が改訂されたが、この取組方針に沿って、関係府省、機関、企業等が連携し、我が国が一丸となって宇宙交通管理に関する取組を推進していくことを期待している。

○ 閉会にあたり、小野田内閣府特命担当大臣（宇宙政策）から次のとおり発言があった。

宇宙交通管理の重要性が高まっているなか、関係府省、JAXA、企業等がそれぞれの立場で宇宙交通管理に関する取組を積極的に推し進めていただき感謝を申し上げる。

昨年 3 月の第 3 回会合以降、我が国では、「宇宙交通管理に関する課題や対応策の具体化」、「我が国の宇宙交通管理に関する取組の国際的な発信」、「防衛省・自衛隊における宇宙状況把握（SSA）に係る体制整備の着実な進展」、「文部科学省、JAXA、アストロスケール社による商業デブリ除去実証プロジェクトのフェーズ 2 に向けた準備」など、技術開発とルール作りの両面で実践的な取組が着実に進んでおり、国際的にも高く評価されていることを大変嬉しく思っている。

このような取組の進捗を受け、本日、「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」を改訂した。SSA の一層の推進やデブリ抑制・低減の取組の充実等に加え、新たに、「ラージコンステレーションの規制に係る方針の検討や、国際的なルール形成への関与」、「国際的な軌道上サービスを将来実施する際に必要となる、標準的な調整事項の検討」などを盛り込んだところである。

これらの技術開発とルール作りの両面における日本の実践的取組を国際社会に発信し、国際的なルール作りの議論に積極的に貢献することも極めて重要であり、COPUOS をはじめあらゆる機会でも積極的に発信してまいりたい。

我が国の宇宙分野における国際的プレゼンスの拡大に向けて、関係府省、JAXA、企業等においても、本日改訂した「軌道利用のルール作りに関する中長期的な取組方針」に沿って、引き続き取組を進めていただくよう切にお願い申し上げます。

以上

第4回 宇宙交通管理に関する関係府省等タスクフォース大臣会合  
出席者一覧

【構成員、代理出席者等】

内閣府特命担当大臣（宇宙政策）	小野田 紀美
内閣府大臣政務官（宇宙政策）	若山 慎司
総務大臣政務官	向山 淳
外務大臣政務官	大西 洋平
文部科学副大臣	小林 茂樹
経済産業大臣政務官	小森 卓郎
国土交通副大臣	佐々木 紀
環境副大臣	青山 繁晴
防衛副大臣	宮崎 政久
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構理事	瀧口 太
内閣総理大臣補佐官	宇野 善昌

【事務局】

内閣府宇宙開発戦略推進事務局長	風木 淳
内閣府宇宙開発戦略推進事務局審議官	渡邊 淳

【説明者】

アストロスケールホールディングス 創業者 兼 CEO	岡田 光信
----------------------------	-------